

農村景観と土地利用に関する全国市町村アンケート Questionnaire Survey on Rural Landscape and Land Use

○櫻井 芳実* 落合 基継** 山路 永司*
SAKURAI Yoshimi*, OCHIAI Mototsugu** and YAMAJI Eiji**

I. 背景・目的 まちのにぎわいづくり、自然環境や住環境の保全や改善、地域独自の価値観の発見などの個別案件からまちづくりが総合的な視野へと展開する際には、景観というテーマは欠かせないものとなる。2004年に制定された景観法は、良好な景観形成の意義と理念を、法律のレベルで社会的に認知し、景観条例に代表されるような自治体による良好な景観形成へのこれまでの取り組みを、法律として後押ししようとするものである¹⁾。

一方で、農村景観は生産的な側面に加えて自然との共存など、景観を構成する要素は景観法だけでは対処しきれないところも多い。

本報では、「○○町らしい農村の景観・風景」とはどのようなものか、また、その農村景観が今後どのように変化するかに関して、アンケートによる意識調査を行ない、農村景観の創出・維持管理に関して考察を行なった。

II. 方法 全国 1821 市町村の農村整備担当者の方を対象として、「農村地域の景観・風景に関するアンケート調査」を、

表1 景観法の認知に関して

Table 1 Municipalities' awareness on the landscape law

	内容も含め 知っている	名前なら 知っている	知らない	無回答	合計
北海道	26 (36.1)	36 (50.0)	8 (11.1)	2 (2.8)	72 (100.0)
東北	19 (27.5)	41 (59.4)	9 (13.0)	0 (0.0)	69 (100.0)
関東	11 (11.7)	67 (71.3)	13 (13.8)	3 (3.2)	94 (100.0)
中部	27 (20.5)	82 (62.1)	18 (13.6)	5 (3.8)	132 (100.0)
近畿	10 (14.5)	45 (65.2)	13 (18.8)	1 (1.4)	69 (100.0)
四国	3 (8.6)	24 (68.6)	8 (22.9)	0 (0.0)	35 (100.0)
中国	4 (12.9)	23 (74.2)	4 (12.9)	0 (0.0)	31 (100.0)
九州・沖縄	13 (13.7)	64 (67.4)	16 (16.8)	2 (2.1)	95 (100.0)
合計	113 (18.9)	382 (64.0)	89 (14.9)	13 (2.2)	597 (100.0)

※単位：市町村数 (%)

2006年12月に実施した。有効回答数は597市町村であった(回答率32.7%)。

III. 結果・考察 景観法に関して知っているか伺ったところ「名前なら知っている」という回答が最も多く、全体の64.0%を占めていた(表1)。「内

容も含め知っている」は18.9%、「知らない」は14.9%で、景観法の活用実態はあまり知られていないことがわかる。景観法の認知について地域別にみると、「内容も含め知っている」の割合が最も高いのは北海道で36.1%だった。次に東北27.5%、中部20.5%の順に高かった。「名前なら知っている」の割合が最も高いのは中国で74.2%だった。次に関東71.3%、四国68.6%の順に高かった。

それぞれの市町村の担当者が考える「○○町らしい農村の景観・風景」として、思い浮かぶものを3つ以内で回答していただいた。なお、ここでいう「○○町らしい農村の景観・風景」とは、お住まいになっている人の視点でそれを見ると「帰ってきたな」という風景・景観、それを見ると「ほっとする」風景・景観、「○○町」といえばこの風景・景観という説明書きを添えてある。結果、「自然景観」の回答数が最も多く、次に「水田」、「畑・樹園地」となった(表2)。さらに農村景観を対象とした景観法に基づく景観計画や景観農業振興地域整備計画の策定状況を回答していただいたところ、農村景観のなかでは「畑・樹園地」や

*東京大学大学院新領域創成科学研究科 Institute of Environmental Studies, School of Frontier Sciences, The University of Tokyo **財団法人農村開発企画委員会 Rural Development Planning Commission
キーワード：農村景観、景観法、土地利用、アンケート

表2 「〇〇町らしい農村景観」と景観計画の策定に関して

Table 2 Rural landscape representing their municipalities and establishment of landscape plan

	水田	畑・樹園地	集落	自然景観	その他	複合景観	全体
策定済み	12 (3.3)	14 (5.5)	6 (4.2)	16 (3.7)	1 (0.9)	1 (5.6)	20 (3.4)
策定の予定	19 (5.2)	9 (3.5)	8 (5.6)	20 (4.6)	6 (5.3)	0 0.0	24 (4.0)
策定を検討中	25 (6.8)	21 (8.2)	11 (7.7)	35 (8.0)	10 (8.8)	1 (5.6)	41 (6.9)
策定の予定なし	150 (41.1)	96 (37.5)	54 (37.8)	163 (37.2)	40 (35.4)	4 (22.2)	238 (39.9)
わからない	154 (42.2)	111 (43.4)	63 (44.1)	197 (45.0)	54 (47.8)	12 (66.7)	265 (44.4)
無回答	5 (1.4)	5 (2.0)	1 (0.7)	7 (1.6)	2 (1.8)	0 0.0	9 (1.5)
合計	365 (100.0)	256 (100.0)	143 (100.0)	438 (100.0)	113 (100.0)	18 (100.0)	597 (100.0)

※単位：市町村数(%)、表頭：複数回答、表側：単数回答

「集落」をわが町らしいとした自治体で、策定済みの比率が高いが、全体的に策定の予定なしかわからないといった回答が多かった。

次に「〇〇町らしい農村の景観・風景」として思い浮かんだ3つの項目それぞれに対して、「残っていきそう」「失われそう」「わからない」から選択していただき、それに対する理由を記入してもらった。

「残りそう」との回答割合が最も多かったのは「自然景観」であった。これは山、川などが多いため、残る理由として「なくなるものではない」という記入が目立った。その他、「国立公園」「市街化調整区域」「農振地域」などの土地利用規制があることや、「コミュニティがしっかりしている」など維持管理が今後も継続されるといった記入が多かった。一方で、「失われそう」の理由としては、「過疎化・高齢化による管理低下」が最も多かった。

「水田」と「畑」について「残りそう」との回答割合は、「水田」が55.6%「畑」が50.2%と、半分強であった。「水田」、「畑」の「残りそう」の理由としては、「農振農用地であること」が最も多い。次に「市街化調整区域であり開発されない」「特産物・主要品目である」「基幹産業である」「今後も農業が継続される」「開発の予定がない」などの記入が多かった。一方で、「失われそう」の理由としては、「農業従事者の減少」「高齢化」「農業の先行きが不透明」「耕作放棄」「都市的開発」などがあげられた。

「集落」では「残りそう」の回答が46.3%であり半数以下となっている。「残りそう」の理由としては「コミュニティがしっかりしている」「今後も変わりそうにない」「観光資源」といった記入が多かった。一方で「失われそう」の理由としては「過疎化」や「高齢化」があげられていた。

表3 「〇〇町らしい農村景観」と持続可能性に関して

Table 3 Rural landscape representing their municipalities and sustainability of the landscape

	水田	畑・樹園地	集落	自然景観	その他	複合景観	全体
残っていきそう	218 (55.6)	136 (50.2)	68 (46.3)	346 (70.9)	74 (61.7)	6 (33.3)	367 (61.5)
失われそう	123 (31.4)	84 (31.0)	47 (32.0)	63 (12.9)	17 (14.2)	3 (16.7)	150 (25.1)
わからない	45 (11.5)	42 (15.5)	21 (14.3)	57 (11.7)	21 (17.5)	6 (33.3)	74 (12.4)
無回答	6 (1.5)	9 (3.3)	11 (7.5)	22 (4.5)	8 (6.7)	3 (16.7)	6 (1.0)
合計	392 (100.0)	271 (100.0)	147 (100.0)	488 (100.0)	120 (100.0)	18 (100.0)	597 (100.0)

※単位：市町村数(%)、表頭：複数回答、表側：単数回答

IV. まとめ 農村らしい景観としては、自然景観や水田、畑・樹園地などをあげることができるが、それらを維持するためには、地域の参加や農地の量的保全が必要とされるところも多い。しかしながら、これら課題に取り組むことと、景観形成への取り組みには重複するところも多く、これら施策の重複面を意識する必要があると思われた。

【参考・引用文献】・日本建築学会 編：「景観まちづくり」、丸善株式会社、2005